

京都府の雇用失業情勢

＝平成30年10月内容＝

平成30年11月30日
京都労働局職業安定部

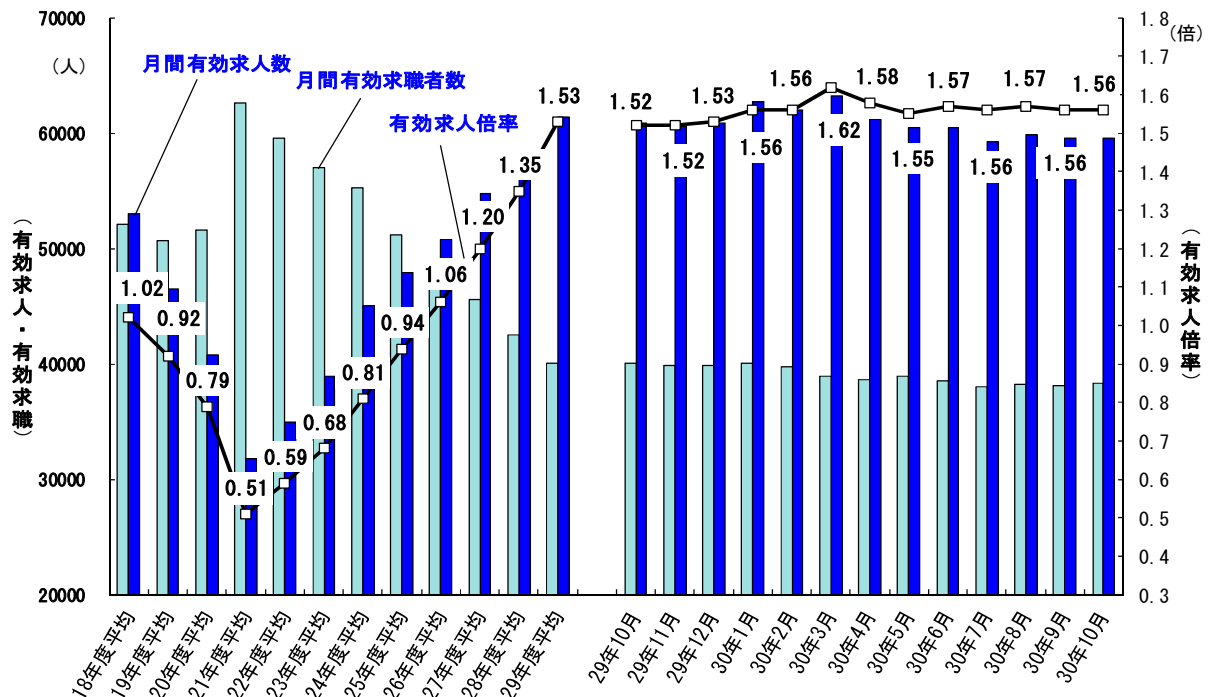
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.2%増と103か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者実人員は増加した。
平成30年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍で、前月と同水準。18か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.16倍で、前年同月より0.03ポイント上昇し、17か月連続で1倍台の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年10月末の雇用保険被保険者数は756,060人で、前年同月比1.2%増と103か月連続で増加している。

就職件数は3,092件と前年同月比で1.3%減となった。また、就職率は34.4%となり、前年同月差1.2ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成30年10月の雇用保険受給者実人員は8,916人と前年同月比で3.4%増となり、受給資格決定件数は2,632人と前年同月比で7.7%増となった。

新規求職者は、前年同月比2.1%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同2.0%減となり、自己都合離職者については同1.4%増加した。在職者は同0.4%増となり、全体では、同0.6%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.1%減少し、有効求職者数は同0.4%増加した結果、1.56倍で前月と同水準。18か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で5.3%増加し、新規求職者数も同4.0%増加した結果、2.46倍となり、前月より0.03ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で0.5%増となったが、その要因は、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で増加したことによる。

製造業では、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で4.6%増加した。

【京都労働局 平成30年11月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成30年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

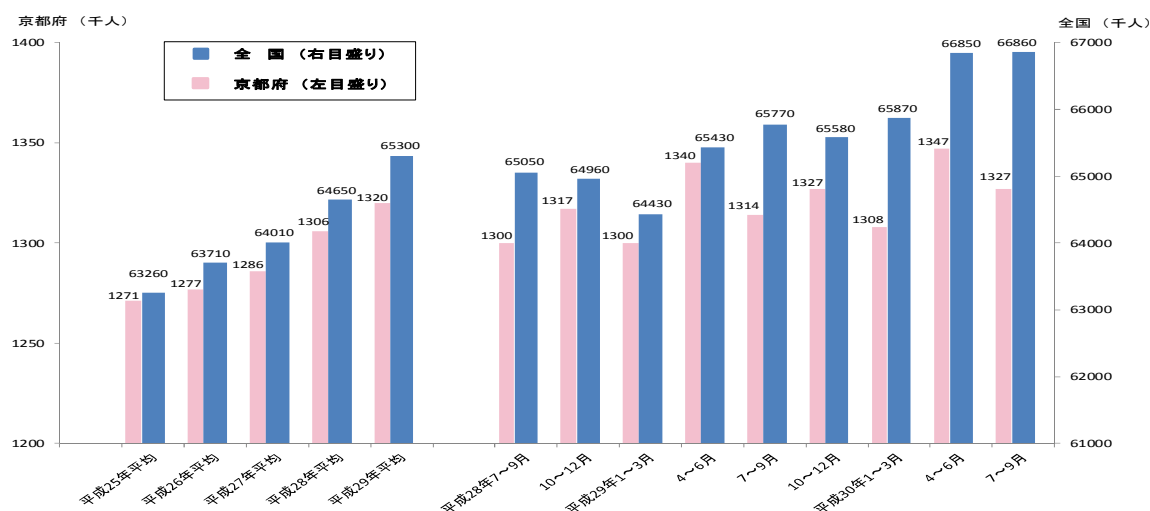
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.0ポイント。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期と同水準。

(3) 就業者数 132.7万人と前年同期比1.0%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成30年10月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.1ポイント上昇（男性は2.7%、女性は2.2%）。

※約25年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は163万人と前年同月差18万人減少した。なお、季節調整値は168万人と前月差8万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は144万人増加、雇用者は119万人増加、非労働力人口は134万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成30年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.62倍であり、前月より0.02ポイント低下。

※約44年ぶりの水準。昭和49年1月の1.64倍以来、44年5か月ぶりの高い水準であった平成30年6月と同水準。

※有効求人倍率が低下したのは、平成30年2月（1.59→1.58）以来、8か月ぶり。

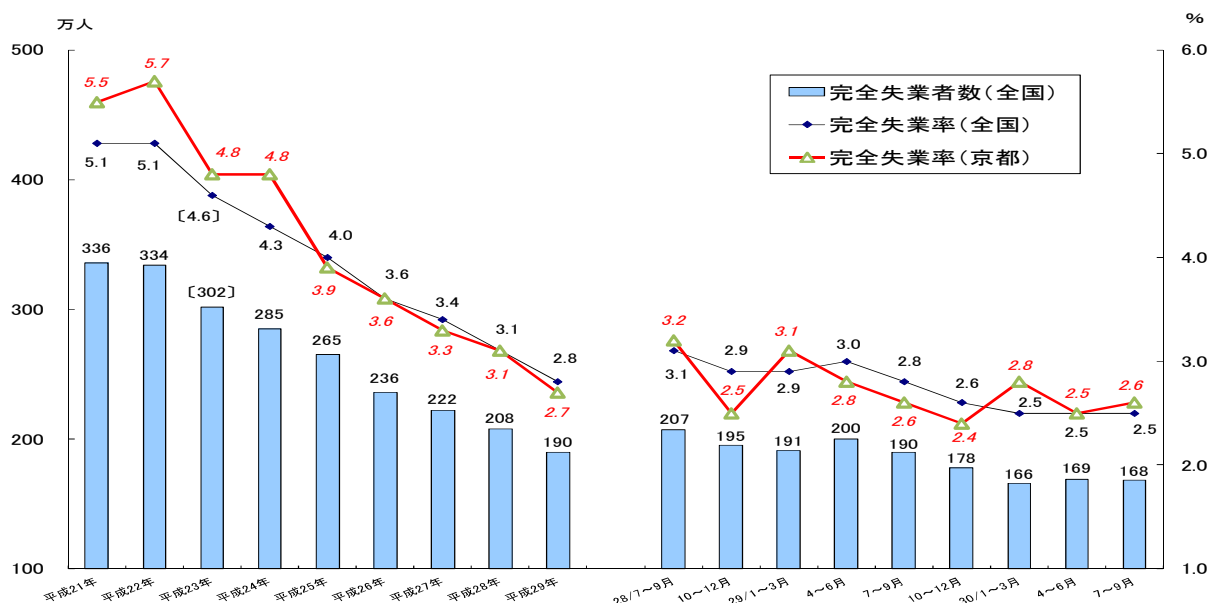
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.40倍で、前月より0.10ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は98万人と前月比0.2%減少。

【厚生労働省職業安定局 平成30年11月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年10月内容 ①

京都労働局職業安定部

| 項目 | 数 値 | 年/月 | コ メ ン ト |
|-----------------|------------|-------|---|
| G D P (前期比) | % | 30年 | 年率換算-1.2% |
| 実質国内総生産成長率 | -0.3 | 7~9月 | (1次速報) |
| (季節調整値) | 万人 | | |
| 就業者数 | 6,688 | 30/10 | 前月は6,665人 前月差23万人増加 |
| (季節調整値) | 万人 | | |
| 雇用者数 | 5,955 | 30/10 | 前月は5,936万人 前月差19万人増加 |
| (原数値) | 万人 | | |
| 完全失業者数 | 163 | 30/10 | 男性101万人・女性62万人(季節調整値は168万人) 前年同月差18万人減少 |
| (季節調整値) | % | | |
| 完全失業率 | 2.4 | 30/10 | 前月より0.1ポイント上昇 前月は2.3% |
| (季節調整値) | 倍 | | |
| 新規求人倍率 | 2.40 | 30/10 | 前月より0.10ポイント低下 前月は2.50倍 |
| (季節調整値) | 倍 | | |
| 有効求人倍率 | 1.62 | 30/10 | 前月より0.02ポイント低下 前月は1.64倍 |
| 月末被保険者数 | 43,557,029 | 30/10 | 前年同月42,911,085人、前年同月比1.5%増加 前月は43,569,811人 |
| 受給資格決定件数 | 124,071 | 30/10 | 前年同月116,846件、前年同月比6.2%増加 前月は94,489件 |
| 受給者実人員 | 404,533 | 30/10 | 前年同月401,399人、前年同月比0.8%増加 前月は396,505人 |
| 受給率 | 0.9 | 30/10 | 前年同月0.9%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.9% |
| (四半期平均[モデル推計値]) | 万人 | 30年 | |
| 就業者数 | 132.7 | 7~9月 | 前年同期131.4万人 前年同期比1.0%増加 前期は134.7万人 |
| (四半期平均[モデル推計値]) | 万人 | 30年 | |
| 京都の完全失業者数 | 3.5 | 7~9月 | 前年同期3.5万人 前年同期と同水準 前期は3.5万人 |
| (四半期平均[モデル推計値]) | % | 30年 | |
| 京都の完全失業率 | 2.6 | 7~9月 | 前年同期2.6% 前年同期差0.0ポイント 前期は2.5% |
| (季節調整値) | 倍 | | |
| 新規求人倍率 | 2.46 | 30/10 | 前月より0.03ポイント上昇 前月は2.43倍 |
| (季節調整値) | 倍 | | |
| 有効求人倍率 | 1.56 | 30/10 | 前月と同水準 前月は1.56倍 |
| (原数値) | 倍 | | |
| うち中高年齢者 | 1.00 | 30/10 | 前年同月1.00倍 前年同月差0.00ポイント 前月は0.97倍 |
| (原数値) | 倍 | | |
| うち55歳以上 | 1.05 | 30/10 | 前年同月1.05倍 前年同月差0.00ポイント 前月は1.05倍 |
| 月末被保険者数 | 756,060 | 30/10 | 前年同月747,255人、前年同月比1.2%増加 前月は755,828人 |
| 受給資格決定件数 | 2,632 | 30/10 | 前年同月2,444件、前年同月比7.7%増加 前月は1,860件 |
| 受給者実人員 | 8,916 | 30/10 | 前年同月8,623人、前年同月比3.4%増加 前月は8,732人 |
| 受給率 | 1.2 | 30/10 | 前年同月1.1%、前年同月差0.1ポイント上昇 前月は1.1% |

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

| 項 目 | | 数 値 | 年/月 | コ メ ン ト | |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------------------------------|---|---------------------------|
| 京 都 府 | 新 規 求 人 数 | 人 23,779 | 30/10 | 前年同月23,665人 前年同月比0.5%増加 前月は20,547人 | |
| | 月 間 有 効 求 人 数 | 人 61,709 | 30/10 | 前年同月62,815人 前年同月比1.8%減少 前月は59,177人 | |
| | 新 規 求 職 申 込 件 数 | 件 8,987 | 30/10 | 前年同月8,800件 前年同月比2.1%増加 前月は7,553件 | |
| | うち中高年(一般) | 件 2,133 | 30/10 | 前年同月2,009件 前年同月比6.2%増加 前月は1,767件 | |
| | 月 間 有 効 求 職 者 数 | 人 38,733 | 30/10 | 前年同月40,274人 前年同月比3.8%減少 前月は37,961人 | |
| | うち中高年(一般) | 人 9,588 | 30/10 | 前年同月9,474人 前年同月比1.2%増加 前月は9,359人 | |
| | 月 末 適 用 事 業 所 数 | 事業所 44,606 | 30/10 | 前年同月44,020事業所、前年同月比1.3%増加 前月は44,513事業所 | |
| | 離 職 票 交 付 枚 数 | 件 6,613 | 30/10 | 前年同月6,201件、前年同月比6.6%増加 前月は5,490件 | |
| | 就 職 件 数 | 件 3,092 | 30/10 | 前年同月3,133件 前年同月比1.3%減少 前月は2,630件 | |
| | 就 職 率 (対新規求職者) | % 34.4 | 30/10 | 前年同月35.6% 前年同月差1.2ポイント低下 前月は34.8% | |
| | うち中高年齢者 (対新規求職者) | % 30.5 | 30/10 | 前年同月28.0% 前年同月差2.5ポイント上昇 前月は31.6% | |
| | 充 足 率 (対新規求人) | % 12.7 | 30/10 | 前年同月12.8% 前年同月差0.1ポイント低下 前月は12.5% | |
| | 31年3月 新規高卒 | 求 人 倍 率 | 倍 2.89 | 30/9 | 前年同月2.68倍 前年同月差0.21ポイント上昇 |
| | | 就 職 内 定 率 | % 58.9 | 30/9 | 前年同月60.5% 前年同月差1.6ポイント低下 |
| 障 害 者 実 雇 用 率 | % 2.07 | 29/6 | 全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%) | | |
| 京 都 府 推 計 人 口 | 人 2,592,553 | 30/10 | 平成30年11月1日現在 | | |
| 百 貨 店 売 上 高 | (速報) 百万円 19,548 | 30/10 | 2か月ぶりプラス 前年同月比0.5%増加 | | |
| 倒 産 件 数 (東京商工リサーチ) | 件 16 | 30/10 | 前年同月19件、前年同月比15.8%減少 前月は20件 | | |
| (京都市) 消 費 者 物 価 指 数 | 総合指数 102.2 | 30/10 | 前年同月比1.5%上昇 前月比0.3%上昇 | | |

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)